

平成 25 年度地方財政対策の概要

総務省自治財政局
平成 25 年 1 月 29 日

I 平成 25 年度の地方財政の姿

1 通常収支分

① 地方財政計画の規模	81兆9,100億円程度	(前年度比+500億円程度、+0.1%程度)
② 地方一般歳出	66兆4,200億円程度	(前年度比▲400億円程度、▲0.1%程度)
③ 一般財源総額	59兆7,526億円	(前年度比+1,285億円、+0.2%)
・水準超経費除き	59兆 26億円	(同 +285億円、+0.0%)
④ 地方交付税の総額	17兆 624億円	(㉔17兆4,545億円、▲3,921億円、▲2.2%)
⑤ 地方税及び地方譲与税	36兆3,645億円	(㉔35兆9,184億円、+4,461億円、+1.2%)
⑥ 臨時財政対策債	6兆2,132億円	(㉔6兆1,333億円、+ 799億円、+1.3%)
⑦ 財源不足額	13兆2,808億円	(㉔13兆6,846億円、▲4,038億円、▲3.0%)

2 東日本大震災分

(1) 復旧・復興事業

① 震災復興特別交付税	6,198 億円	(㉔6,855 億円、▲ 657 億円、▲9.6%)
② 規模	2 兆 4,000 億円程度	(㉔17,788 億円、+6,300 億円程度、+35.3%程度)

(2) 全国防災事業

規模	2,000 億円程度	(㉔6,329 億円、▲4,300 億円程度、▲67.9%程度)
----	------------	----------------------------------

II 通常収支分

いわゆる「15ヶ月予算」の考え方に即して、地方が安定的に財政運営を行うことができるよう、平成24年度においては、補正予算に伴う地方負担について適切な措置を講じるとともに、平成25年度においては、地方交付税等の一般財源総額について、平成24年度地方財政計画と同水準を確保

1 地方財源の確保

一般財源総額 59兆7,526億円（前年度比 +1,285億円、+0.2%）

一般財源（水準超経費除き）の総額 59兆 26億円（同 +285億円、+0.0%）

※ 一般財源比率 65.4%程度(㊤65.3%)

- ・ 地方税 34兆 175億円（前年度比 +3,606億円、+ 1.1%）
- ・ 地方譲与税 2兆 3,470億円（同 + 855億円、+ 3.8%）
- ・ 地方交付税 17兆 624億円（同 ▲3,921億円、▲ 2.2%）
- ・ 地方特例交付金 1,255億円（同 ▲ 20億円、▲ 1.6%）
- ・ 臨時財政対策債 6兆 2,132億円（同 + 799億円、+ 1.3%）
- ・ 全国防災事業の一般財源充当分 ▲130億円（同 ▲ 34億円、+35.4%）

（参考）

平成24年度補正予算において、地域の元気臨時交付金（地域経済活性化・雇用創出臨時交付金）を創設 1兆 3,980億円

地方債総額 4兆9,385億円（前年度比 ▲ 936億円、▲ 1.9%）

臨時財政対策債含み 11兆1,517億円（同 ▲ 137億円、▲ 0.1%）

※ 地方債依存度（臨時財政対策債を含む） 13.6%程度(㊤13.6%)

- ・ 通常債 4兆 1,385億円（前年度比 ▲ 736億円、▲ 1.7%）
- ・ 財源対策債 8,000億円（同 ▲ 200億円、▲ 2.4%）
- （参考）臨時財政対策債 6兆 2,132億円（同 + 799億円、+ 1.3%）

2 地方交付税の確保

地方交付税 17兆 624億円（前年度比 ▲ 3,921億円、▲ 2.2%）

① 地方交付税の法定率分等	10兆 7,948 億円
・ 国税 5 税分の法定率分	11兆 2,304 億円
・ 国税決算精算分 (19、20) 等	▲ 3,808 億円
・ 交付税特別会計借入金償還額	▲ 1,000 億円
・ 交付税特別会計借入金支払利子	▲ 1,746 億円
・ 平成 24 年度からの繰越金	2,199 億円
② 一般会計における加算措置等	5兆 6,176 億円
・ 折半対象以外の財源不足における補填 (既往法定分等)	1兆 231 億円
・ 別枠の加算 (財源不足の状況を踏まえた加算)	9,900 億円
・ 臨時財政対策特例加算	3兆 6,045 億円
③ 地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用	6,500 億円

(参考) 地方交付税の推移 (兆円)

	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
地方交付税	18.1	16.9	16.9	15.9	15.2	15.4	15.8	16.9	17.4	17.5	17.1

3 財源不足の補填

平成25年度における財源不足 13兆2,808億円 (24)13兆6,846億円)
 うち折半対象財源不足 7兆2,091億円 (24) 7兆6,722億円)

○ 平成 23 年度から平成 25 年度までの間において適用することとされている国と地方の折半ルールに基づき以下のとおり補填

【折半対象以外の財源不足】	6兆 717 億円
① 財源対策債の発行	8,000 億円
② 地方交付税の増額による補填	2兆 6,631 億円
・ 一般会計における加算措置 (既往法定分等)	8,231 億円
・ 別枠の加算 (財源不足の状況を踏まえた加算)	9,900 億円
・ 交付税特別会計剰余金の活用	2,000 億円
・ 地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用	6,500 億円
③ 臨時財政対策債の発行 (既往債の元利償還金分等)	2兆 6,086 億円

【折半対象財源不足】	7兆2,091億円
① 地方交付税の増額による補填(臨時財政対策特例加算)	3兆6,045億円
② 臨時財政対策債の発行(臨時財政対策特例加算相当額)	3兆6,045億円

4 地方長期債務残高の抑制

交付税特別会計借入金を償還 1,000億円

5 地方公務員給与費の臨時特例

平成25年7月から国家公務員と同様の給与削減を実施することを前提として、地方公務員給与費を削減 ▲8,504億円(うち一般財源▲7,854億円)

6 防災・減災事業、地域の活性化等の緊急課題への対応

防災・減災事業、地域の活性化等の緊急課題へ対応するため、給与削減額に見合った事業費を、歳出に特別枠を設定して計上 8,523億円

- 全国防災事業費(地方負担分) 973億円
※東日本大震災分(全国防災事業)に計上
- 緊急防災・減災事業費 4,550億円
- 地域の元気づくり事業費 3,000億円
※算定にあたり、各地方公共団体のこれまでの人件費削減努力を反映

7 社会保障関係費の自然増等への対応

国と同様、地方の社会保障関係費も毎年度大幅な自然増となることに対応し、地方負担(補助・単独)額を増額計上し、対応する財源を確保

- 地方負担(補助・単独)額の増額分の内訳
 - ・一般行政経費補助(生活保護、医療、介護等) 3,600億円程度
 - ・一般行政経費単独 1,900億円程度

8 住民税の年少扶養控除廃止等による追加増収分等

平成 25 年度における住民税の年少扶養控除廃止等による追加増収分等（使途未定額：886 億円）については、以下の国庫補助事業の一般財源化に活用

- ・ 子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進基金を活用した国庫補助事業 522 億円
- ・ 妊婦健康診査支援基金を活用した国庫補助事業 364 億円

[上記の措置と併せて講じる措置]

○ 予防接種関係

- ・ 既存の予防接種法に基づく定期接種（一類疾病分）に係る公費負担の範囲（被接種者数<総接種費用>の 20%分）を、子宮頸がん等ワクチン緊急促進基金を活用した国庫補助事業と同様の範囲（被接種者数<総接種費用>の 90%分）に見直すべく、法令改正その他必要な措置を実施

○ 難病対策<特定疾患治療研究事業>関係

- ・ 平成 26 年度予算において都道府県の超過負担の解消を実現すべく、法制化その他必要な措置について調整
- ・ 平成 25 年度予算において国庫補助金を増額 436 億円（~~24~~346 億円）

Ⅲ 東日本大震災分

1 震災復興特別交付税

地方の復旧・復興事業費及びその財源については、通常収支とは別枠で整理した上で、震災復興特別交付税を確保

○ 震災復興特別交付税	6,198億円
	(前年度比 ▲ 657億円、▲ 9.6%)
○ 震災復興特別交付税により措置する財政需要	
① 直轄・補助事業の地方負担分	4,083億円
② 地方単独事業分	1,220億円
・ 単独災害復旧事業	510億円
・ 中長期職員派遣、除染等	710億円
③ 地方税等の減収分	895億円
・ 地方税法等に基づく特例措置分	785億円
・ 条例減免分	110億円

※ 平成25年度の所要額は6,198億円であるが、予算額は、年度調整分145億円を除いた6,053億円（平成24年度予算額：5,490億円）となる。

※ 震災復興特別交付税の平成23～25年度分の累計額は2兆9,392億円

2 全国防災事業

東日本大震災の教訓を踏まえて実施する全国防災事業（直轄・補助事業費）を2,000億円程度計上

- 平成25年度の直轄・補助事業の地方負担分(973億円)は、地方公務員給与費の臨時特例に対応した措置分

地方公務員給与費の臨時特例と緊急課題への対応について

- 平成25年7月から国家公務員と同様の給与削減を実施することを前提として、地方公務員給与費を削減
- 防災・減災事業、地域の活性化等の緊急課題へ対応するため、給与削減額に見合った事業費を、歳出に特別枠を設定して計上

1. 増減額

(1) 地方公務員給与費削減額	▲8,504億円
(うち一般財源)	▲7,854億円
(2) 緊急課題への対応	
① 全国防災事業費(地方負担分)	973億円
② 緊急防災・減災事業費	4,550億円
③ 地域の元気づくり事業費	3,000億円
計	8,523億円

2. 緊急課題への対応に係る財政措置

地方財政計画の歳出に特別枠を設定して計上し、以下の地方財政措置を講じる。

- ① 全国防災事業費(直轄・補助事業の地方負担分) ※東日本大震災分(全国防災事業)に計上
全国防災事業債 充当率 100% 交付税措置率 80%
- ② 緊急防災・減災事業費(地方単独事業)
緊急防災・減災事業債 充当率 100% 交付税措置率 70%
- ③ 地域の元気づくり事業費
 - ・ 地域経済の活性化事業など、各地域の実情に応じた地域の元気づくり事業について、普通交付税により措置
 - ・ 算定に当たっては、各地方公共団体のこれまでの人件費削減努力を反映

「公務員の給与改定に関する取扱いについて」(抄)(平成25年1月24日 閣議決定)

- 5 各地方公共団体においては、これまでも自主的な給与削減措置や定員削減などの行財政改革の取組が進められてきたところであるが、一方で、東日本大震災を契機として防災・減災事業に積極的に取り組むとともに、長引く景気の低迷を受け、一層の地域経済の活性化を図ることが喫緊の課題となっている。

こうした地域の課題に迅速かつ的確に対応するため、平成25年度における地方公務員の給与については、国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律(平成24年法律第2号)に基づく国家公務員の給与減額支給措置を踏まえ、各地方公共団体において速やかに国に準じて必要な措置を講ずるよう要請する。

緊急防災・減災事業について

平成25年度の地方公務員給与費の臨時特例に対応し、緊急に防災・減災事業に取り組むため、緊急防災・減災事業費（地方単独事業）を4,550億円計上

1. 対象事業

地域の防災力を強化するための施設の整備、災害に強いまちづくりのための事業及び災害に迅速に対応するための情報網の構築などの地方単独事業。

(1) 地域の防災力を強化するための施設の整備

- ① 防災の拠点となる施設（地域防災センター等）の整備
- ② 津波からの避難路・避難階段、津波避難タワーの整備
- ③ 消防団の機能強化のための整備（救助資機材搭載型車両等） など

(2) 災害に強いまちづくりのための事業

- ① 地域防災計画上の避難所とされている公共施設や災害時に災害対策の拠点となる施設等の耐震化
- ② 津波対策の観点から移転が必要な災害対策の拠点となる施設等の移転
- ③ 災害時要援護者対策のための社会福祉施設の耐震化 など

(3) 災害に迅速に対応するための情報網の構築

- ① 防災行政無線のデジタル化
- ② 消防救急無線のデジタル化
- ③ 広域化等に伴う高機能消防指令センターの整備 など

2. 財政措置

(1) 地方債の充当率 100%

(2) 交付税措置 元利償還金について、その70%を基準財政需要額に算入

3. 事業年度

平成25年度

※ 全国防災事業費（直轄・補助事業の地方負担分）については、東日本大震災分に全国防災事業費として973億円を計上し、全国防災事業債（充当率100%、交付税措置率80%）により措置。

住民税の年少扶養控除廃止等による追加増収分等への対応について

1. 追加増収分等への対応の概要(使途未定額:886億円)

平成25年度における追加増収分等(使途未定額:886億円)については、以下の国庫補助事業の一般財源化に活用

- ①子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進基金を活用した国庫補助事業(522億円)
- ②妊婦健康診査支援基金を活用した国庫補助事業(364億円)

2. 予防接種に関する財政措置の見直し(1. ①の具体的内容)

<H24年度> ○子宮頸がん等3ワクチン分(予防接種法対象外)



子宮頸がん等3ワクチンの法定定期接種化(恒久化)

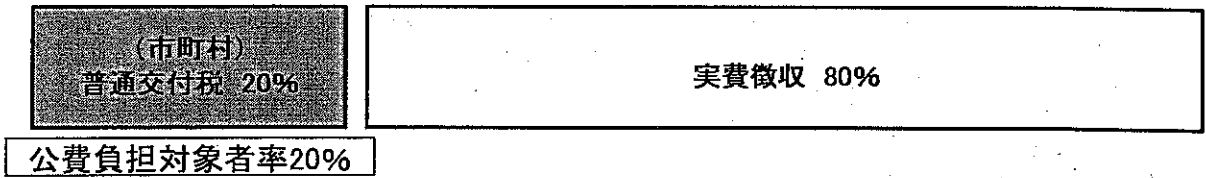
※予防接種法改正法案をH25通常国会に提出予定

<H25年度~>

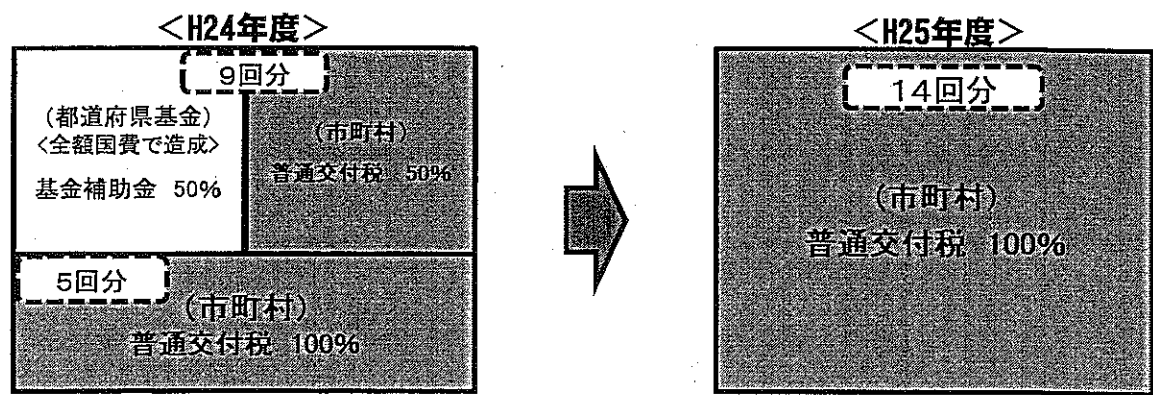


※上記の関係法令の改正により、既存定期接種ワクチンの財政措置も見直し。

<H24年度> ○予防接種法に基づく既存定期接種ワクチン<一類疾病分>



3. 妊婦健診に関する財政措置の見直し(1. ②の具体的内容)



4. 上記の措置と併せて講じる措置

- 難病対策<特定疾患治療研究事業>について以下の措置を実施
- ・ H26年度の超過負担解消・法制化に向けて調整
 - ・ H25年度の国費を積み増し

<難病対策予算額>	<H24>	<H25>
事業費	1274億円	1338億円
国費	346億円	436億円

主な地方財政指標積算基礎（通常収支分）

（単位：億円）

区分		平成25年度 （見込み）	平成24年度
歳入合計	①	819,100 程度	818,647
地方税	②	340,175	336,569
地方譲与税	③	23,470	22,615
地方特例交付金	④	1,255	1,275
地方交付税	⑤	170,624	174,545
地方債	⑥	111,517	111,654
うち臨時財政対策債	⑦	62,132	61,333
全国防災事業分 一般財源充当分	⑧	▲ 130	▲ 96
主な地方財政関係指標	一般財源総額 ②+③+④+⑤+⑦+⑧	597,526	596,241
	一般財源比率 $\frac{②+③+④+⑤+⑦+⑧}{①}$	65.4% 程度	65.3%
	地方債依存度 $\frac{⑥}{①}$	13.6% 程度	13.6%

（参考）

○ 地方の借入金残高 201兆円程度（平成25年度末見込み）
（東日本大震災分を含む）

※平成24年度末見込み 201兆円程度

○ 交付税特別会計借入金残高 33.3兆円（平成25年度末見込み）

※平成24年度末見込み 33.4兆円

1. 平成25年度地方財政収支見通しの概要(通常収支分)

項 目		平成25年度 (見込)	平成24年度	増減率 (見込)
歳 入	地 方 税	340,175 億円	336,569 億円	1.1 %
	地 方 議 与 税	23,470 億円	22,615 億円	3.8 %
	地 方 特 例 交 付 金	1,255 億円	1,275 億円	▲ 1.6 %
	地 方 交 付 税	170,624 億円	174,545 億円	▲ 2.2 %
	地 方 債	111,517 億円	111,654 億円	▲ 0.1 %
	うち臨時財政対策債	62,132 億円	61,333 億円	1.3 %
	全 国 防 災 事 業 一 般 財 源 充 当 分 (注2)	▲ 130 億円	▲ 96 億円	35.4 %
	歳 入 合 計	約 819,100 億円	818,647 億円	約 0.1 %
	「 一 般 財 源 」 (水準超経費を除く)	597,526 億円	596,241 億円	0.2 %
	(水準超経費を除く)	590,026 億円	589,741 億円	0.0 %
歳 出	給 与 関 係 経 費	約 197,500 億円	209,760 億円	約 ▲ 5.9 %
	退 職 手 当 以 外	約 177,900 億円	188,247 億円	約 ▲ 5.5 %
	退 職 手 当	約 19,600 億円	21,513 億円	約 ▲ 9.0 %
	一 般 行 政 経 費			
	うち単独分	約 140,000 億円	138,095 億円	約 1.4 %
	地 域 経 済 基 盤 強 化 ・ 地 雇 用 等 対 策 費	14,950 億円	14,950 億円	0.0 %
	公 債 費	約 131,100 億円	130,790 億円	約 0.2 %
	投 資 的 経 費			
	うち単独分	約 50,000 億円	51,630 億円	約 ▲ 3.1 %
	給与の臨時特例対応分	7,550 億円	—	皆増
	緊急防災・減災事業費	4,550 億円	—	皆増
	地域の元気づくり事業費	3,000 億円	—	皆増
	公 営 企 業 繰 出 金	約 25,800 億円	26,590 億円	約 ▲ 3.1 %
	うち企業債償還費 普通会計負担分	約 16,400 億円	16,824 億円	約 ▲ 2.7 %
	水 準 超 経 費	7,500 億円	6,500 億円	15.4 %
	歳 出 合 計	約 819,100 億円	818,647 億円	約 0.1 %
(水準超経費を除く)	約 811,600 億円	812,147 億円	約 ▲ 0.1 %	
地 方 一 般 歳 出	約 664,200 億円	664,533 億円	約 ▲ 0.1 %	

(注1) 本表は、地方公共団体の予算編成のための目安として作成したものであり、計数は精査の結果、異動する場合があります。

(注2) 全国防災事業一般財源充当分の平成24年度の額は、平成24年度地方財政計画に計上された「緊急防災・減災事業一般財源充当分」の額である。

2. 平成25年度地方財政収支見通しの概要(東日本大震災分)

(1) 復旧・復興事業

項 目		平成25年度 (見込)	平成24年度	増減率 (見込)
歳 入	震災復興特別交付税	6,198 億円	6,855 億円	▲ 9.6 %
	国庫支出金	約 18,000 億円	10,772 億円	約 63.5 %
	(うち東日本大震災復興交付金)	(4,896 億円)	(2,842 億円)	(72.3 %)
	地方債	233 億円	127 億円	83.5 %
計		約 24,000 億円	17,788 億円	約 35.3 %
歳 出	直轄・補助事業費	約 22,000 億円	14,284 億円	約 53.5 %
	(うち東日本大震災復興交付金分)	約 6,000 億円	(3,553 億円)	(約 75.8 %)
	地方税等の減収分見合い歳出	895 億円	1,271 億円	▲ 29.6 %
	地方単独事業費	1,220 億円	2,200 億円	▲ 44.5 %
計		約 24,000 億円	17,788 億円	約 35.3 %

(2) 全国防災事業

項 目		平成25年度 (見込)	平成24年度	増減率 (見込)
歳 入	地方税	123 億円	—	皆増
	一般財源充当分	130 億円	96 億円	35.4 %
	国庫支出金	約 800 億円	2,059 億円	約 ▲ 61.1 %
	地方債	973 億円	4,173 億円	▲ 76.7 %
	雑収入	5 億円	1 億円	400.0 %
計		約 2,000 億円	6,329 億円	約 ▲ 67.9 %
歳 出	全国防災対策費に係る 直轄・補助事業費	約 1,800 億円	4,899 億円	約 ▲ 63.8 %
	地方単独事業費	—	1,400 億円	皆減
	公債費	258 億円	30 億円	760.0 %
計		約 2,000 億円	6,329 億円	約 ▲ 67.9 %

(注1) 本表は、地方公共団体の予算編成のための目安として作成したものであり、計数は精査の結果、異動する場合がある。

(注2) 全国防災事業の平成24年度の額は、平成24年度地方財政計画に計上された緊急防災・減災事業の額である。

(参考)

平成25年度地方財政収支見通しの概要 (通常収支分と東日本大震災分の合計)

項 目		平成25年度 (見込)	平成24年度	増減率 (見込)
歳 入	地 方 税	340,298 億円	336,569 億円	1.1 %
	地 方 譲 与 税	23,470 億円	22,615 億円	3.8 %
	地 方 特 例 交 付 金	1,255 億円	1,275 億円	▲ 1.6 %
	地 方 交 付 税	176,822 億円	181,400 億円	▲ 2.5 %
	震災復興特別交付税以外	170,624 億円	174,545 億円	▲ 2.2 %
	震災復興特別交付税	6,198 億円	6,855 億円	▲ 9.6 %
	地 方 債	112,723 億円	115,954 億円	▲ 2.8 %
	うち臨時財政対策債	62,132 億円	61,333 億円	1.3 %
歳 入 合 計		約 845,200 億円	842,764 億円	約 0.3 %
「 一 般 財 源 」		603,977 億円	603,192 億円	0.1 %
歳 出	給 与 関 係 経 費	約 197,500 億円	209,760 億円	約 ▲ 5.9 %
	退 職 手 当 以 外	約 177,900 億円	188,247 億円	約 ▲ 5.5 %
	退 職 手 当	約 19,600 億円	21,513 億円	約 ▲ 9.0 %
	一 般 行 政 経 費			
	うち単独分	約 140,000 億円	138,095 億円	約 1.4 %
	地域経済基盤強化・ 雇用等対策費	14,950 億円	14,950 億円	0.0 %
	公 債 費	約 131,100 億円	130,790 億円	約 0.2 %
	投 資 的 経 費			
	うち単独分	約 50,000 億円	51,630 億円	約 ▲ 3.1 %
	分 給 与 の 臨 時 特 例 対 応 分	7,550 億円	—	皆増
	緊急防災・減災事業費	4,550 億円	—	皆増
	地域の元気づくり事業費	3,000 億円	—	皆増
	公 営 企 業 繰 出 金	約 25,800 億円	26,590 億円	約 ▲ 3.1 %
	うち企業債償還費 普通会計負担分	約 16,400 億円	16,824 億円	約 ▲ 2.7 %
	水 準 超 経 費	7,500 億円	6,500 億円	15.4 %
大東 震日 災分 本	復 旧 ・ 復 興 事 業 費	約 24,000 億円	17,788 億円	約 35.3 %
	全 国 防 災 事 業 費 (注2)	約 2,000 億円	6,329 億円	約 ▲ 67.9 %
歳 出 合 計		約 845,200 億円	842,764 億円	約 0.3 %
地 方 一 般 歳 出		約 690,000 億円	688,587 億円	約 0.2 %

(注1) 本表は、地方公共団体の予算編成のための目安として作成したものであり、計数は精査の結果、異動する場合がある。
(注2) 全国防災事業費の平成24年度の額は、平成24年度地方財政計画に計上された緊急防災・減災事業費の額である。

地方財政計画の伸び率等の推移

(単位：%)

年 度	対 前 年 度 伸 び 率			
	地方財政計画	地方一般歳出	地 方 税	地方交付税
昭和53年度	19.1	18.7	10.4	23.4
54	13.0	12.6	11.6	9.2
55	7.3	6.0	16.5	5.0
56	7.0	5.5	13.4	7.9
57	5.6	4.5	11.7	7.0
58	0.9	0.2	▲ 0.1	▲ 4.9
59	1.7	0.3	6.8	▲ 3.9
60	4.6	3.5	10.6	10.9
61	4.6	4.3	6.9	4.0
62	2.9	2.9	0.6	0.6
63	6.3	5.7	9.4	7.5
平成元年度	8.6	7.1	8.1	17.3
2	7.0	6.7	7.5	10.3
3	5.6	7.4	6.1	7.9
4	4.9	5.9	4.1	5.7
5	2.8	4.4	1.6	▲ 1.6
6	3.6	4.6	▲ 5.7	0.4
7	4.3	3.6	3.6	4.2
8	3.4	2.3	0.1	4.3
9	2.1	0.9	9.6	1.7
10	0.0	▲ 1.6	3.9	2.3
11	1.6	1.8	▲ 8.3	19.1
12	0.5	▲ 0.9	▲ 0.7	2.6
13	0.4	▲ 0.6	1.5	▲ 5.0
14	▲ 1.9	▲ 3.3	▲ 3.7	▲ 4.0
15	▲ 1.5	▲ 2.0	▲ 6.1	▲ 7.5
16	▲ 1.8	▲ 2.3	0.5	▲ 6.5
17	▲ 1.1	▲ 1.2	3.1	0.1
18	▲ 0.7	▲ 1.2	4.7	▲ 5.9
19	▲ 0.0	▲ 1.1	15.7 (6.5)	▲ 4.4
20	0.3	0.0	0.2	1.3
21	▲ 1.0	0.7	▲ 10.6	2.7
22	▲ 0.5	0.2	▲ 10.2	6.8
23	0.5	0.8	2.8	2.8
24	▲ 0.8	▲ 0.6	0.8	0.5
25	0.1	▲ 0.1	1.1	▲ 2.2

(注1) () 内は、税源移譲分を除いた伸率(平成18年度の地方税に所得譲与税を含めて伸率を算出)である。

(注2) 平成24年度以降は通常収支分の伸率である。

地方債等関係資料

年 度	地 方 債 額 計 画 (億円)	対 前 年 度 増 減 額 (億円)	地 方 債 度 依 存 度 (%)	地方の借入金 残 高 (兆円)
昭和53年度	40,106	9,932	11.7	29
54	49,007	8,901	12.6	34
55	44,276	▲4,731	10.6	39
56	42,700	▲1,576	9.6	43
57	38,100	▲4,600	8.1	47
58	50,011	11,911	10.5	52
59	47,602	▲2,409	9.9	55
60	39,500	▲8,102	7.8	57
61	44,290	4,790	8.4	61
62	53,900	9,610	9.9	64
63	60,481	6,581	10.4	66
平成元年度	55,592	▲4,889	8.8	66
2	56,241	649	8.4	67
3	56,107	▲134	7.9	70
4	51,400	▲4,707	6.9	79
5	62,254	10,854	8.1	91
6	103,915	41,661	13.1	106
7	113,054	9,139	13.7	125
8	129,620	16,566	15.2	139
9	121,285	▲8,335	13.9	150
10	110,300	▲10,985	12.7	163
11	112,804	2,504	12.7	174
12	111,271	▲1,533	12.5	181
13	119,107	7,836	13.3	188
14	126,493	7,386	14.4	193
15	150,718	24,225	17.5	198
16	141,448	▲9,270	16.7	201
17	122,619	▲18,829	14.6	201
18	108,174	▲14,445	13.0	200
19	96,529	▲11,645	11.6	199
20	96,055	▲474	11.5	197
21	118,329	22,274	14.3	199
22	134,939	16,610	16.4	200
23	114,772	▲20,167	13.9	200
24	111,654	▲3,118	13.6	201程度 (見込み)
25	111,517	▲137	13.6	201程度 (見込み)

